

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1321	施策名	生活保護世帯の生活安定と自立助長
-------	------	-----	------------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視	項	目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進

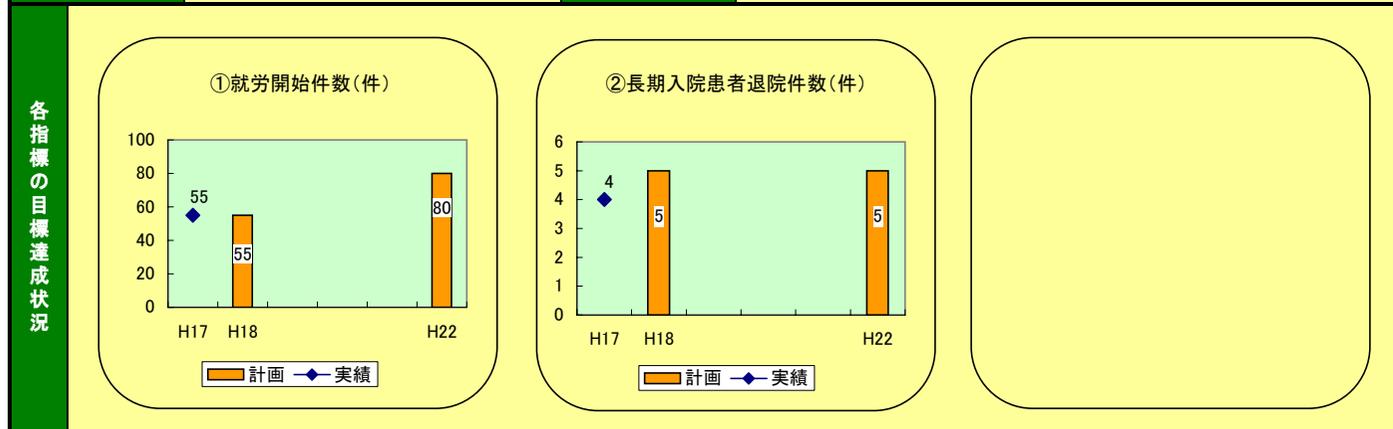
評価担当部署名	健康福祉部	関連部署	—	事業費合計(百万円)	H17(決算)	H18(予算)
					3,102.2	3,288.7

目指すべき目標・状態	生活に困窮している市民に最低限度の生活を保障するとともに、社会的・経済的自立に向けて支援する。
------------	-------------------------------------------------

施策を取り巻く環境	平成17年度の被保護世帯数の伸び率は景気回復等により鈍化したが、被保護世帯数は依然、増加傾向にある。被保護世帯のうち高齢者世帯が45%、傷病者世帯が26%を占めている。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------

成果を測定する指標 (上げた方がよい指標の場合「↑」、下げた方がよい指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)	算式等	現状(H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率(%)
				計画値	実績値	計画値	
①	就労開始件数(件)	↑ 稼働年齢者のうち就労に至った件数	55	55	—	80	—
②	長期入院患者退院件数(件)	↑ 退院支援の結果、退院に至った件数	4	5	—	5	—
③							—

評価結果	19年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。
------	--------------	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



実施している事務事業と評価結果

No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	扶助事業				A
	扶助費額(千円)	3,120,000	3,071,002	3,262,000	
②	就労促進事業				A
	就労開始件数(件)	50	55	55	
③	退院促進個別援助事業				A
	支援により退院した人数(人)	3	4	5	
④	職場適応訓練事業				B
	通所者数(人)	7	2	6	
⑤	医療扶助適正化事業				A
	レセプト点検による効果額(千円)	8,000	12,542	13,000	
⑥	収入資産状況把握・扶養義務調査等充実事業				A
	調査件数(件)	1,650	1,623	1,700	
⑦	体制整備強化事業				A
	調整専門員の相談件数(件)	210	209	250	
⑧	関係職員等研修・啓発事業				B
	研修等参加延べ人数(人)	304	292	316	
⑨	外国人等自立促進事業				B
	教室参加延べ人数(人)	2,500	2,549	2,500	
⑩	その他適正化事業				B
	延べ周知件数(件)	1,370	1,321	1,465	
⑪	法定外扶助事業				B
	扶助費額(千円)	1,565	429	996	
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132101						
事務事業名	扶助事業	担当部局・課 健康福祉部 生活保護課					
事業内容	生活に困窮している市民に最低限度の生活を保障するため、必要な程度に応じ扶助費を支給する。						
	事業開始(予定)年度	—					
	事業終了(予定)年度	—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するため保護費を支給する。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 扶助費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	3,072,947千円	財源内訳				
			国・県補助金等	2,398,398千円			
			市債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	674,549千円	事業費	3,263,115千円	財源内訳		
	国・県補助金等	2,546,536千円					
市債	—						
その他(使用料等)	—						
一般財源(市税等)	716,579千円	投入人員	3.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
投入人員	3.00人	投入人員	3.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	25,698千円	人件費	27,411千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	3,098,645千円		経費合計	3,290,526千円			
活動指標	指標名(単位)	扶助費額(千円)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	自立支援の結果が反映した指標である。			区分		
					計画値	3,120,000	3,262,000
			実績値	3,071,002			

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132102								
事務事業名	就労促進事業	担当部局・課 健康福祉部 生活保護課							
事業内容	稼働年齢層ケースのうち、就労可能なものに対して処遇方針を樹立し、就労支援員と連携し求人情報の提供、就労相談等を行い、就労に向けた指導指示を行う。								
	事業開始(予定)年度	平成16年度							
	事業終了(予定)年度	—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	就労による経済的自立を支援する。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 生活保護総務費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	2,972千円	財源内訳		事業費	2,956千円	財源内訳		
			国・県補助金等	2,324千円			国・県補助金等	2,584千円	
			市債	—			市債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)		648千円	一般財源(市税等)		372千円			
	投入人員	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	1.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	8,994千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	11,538千円		経費合計	11,950千円					
活動指標	指標名(単位)	就労開始件数(件)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	自立支援により就労を開始した件数					区分		
							計画値	50	55
				実績値	55				

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132103			担当部局・課	健康福祉部 生活保護課				
事務事業名	退院促進個別援助事業			事業開始(予定)年度	—				
事業内容	対象者の退院阻害要因を把握し、退院に向けた動機付けを行い、処遇方針に基づき退院支援計画を作成する。また、関連機関連絡会議を設置し、退院後のサービス利用等の調整、支援助言等を行う。			事業終了(予定)年度	—				
				評価結果		A 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。			
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	いわゆる社会的入院患者について地域社会での安定した生活を支援するとともに、医療扶助費の適正化を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 生活保護総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	170千円	財源内訳		事業費	1,611千円			
			国・県補助金等	170千円			国・県補助金等	1,239千円	
			市債	—			市債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
			一般財源(市税等)	—	一般財源(市税等)	372千円			
投入人員	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	1.05人				
人件費	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	8,994千円				
経費合計	8,736千円		経費合計	10,605千円					
活動指標	指標名(単位)	支援により退院した人数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	社会的・生活支援を行った人数				区分	計画値	3	5
						実績値	4		

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132104								
事務事業名	職場適応訓練事業	担当部局・課 健康福祉部 生活保護課							
事業内容	協力事業所を選定し、原則6カ月間の訓練を行い、就労意欲と自立助長を図る。								
	事業開始(予定)年度	—							
	事業終了(予定)年度	—							
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	協力事業所における職場適応訓練を実施し、社会経験を積ませ、勤労意欲を助長することにより、段階的な常用雇用を支援することを目的とする。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 生活保護総務費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	940千円	財源内訳		事業費	2,370千円	財源内訳		
			国・県補助金等	340千円			国・県補助金等	1,110千円	
			市債	—			市債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)		600千円	一般財源(市税等)		1,260千円			
	投入人員	0.40人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.42人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	3,598千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	4,366千円		経費合計	5,968千円					
活動指標	指標名(単位)	通所者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	将来的に就労による自立を支援する人数				区分	計画値	7	6
						実績値	2		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132105		担当部局・課	健康福祉部 生活保護課				
事務事業名	医療扶助適正化事業			事業開始(予定)年度	A			
事業内容	①レセプト点検充実事業 ②長期入院患者退院促進事業 ③療養状況実態把握充実事業			事業終了(予定)年度				
				-				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	①レセプトの点検を強化し適切な過誤調整を行うとともに、頻回受診、重複受診の是正を図ることにより医療扶助の適正化を図る。 ②長期入院患者の入院医療継続の必要性を検討し、入院治療を要さない者について社会復帰対策を検討する。 ③傷病による新規開始ケース及び1年以上外来治療を継続している被保護者の病状及び療養状況を把握することにより、早期回復及び社会復帰等自立の促進を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 生活保護総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	2,840千円	財源内訳		事業費	3,251千円	財源内訳	
			国・県補助金等	2,077千円			国・県補助金等	2,814千円
			市債	-			市債	-
			その他(使用料等)	-			その他(使用料等)	-
			一般財源(市税等)	763千円			一般財源(市税等)	437千円
投入人員	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	11,406千円			経費合計	11,817千円			
活動指標	指標名(単位)	レセプト点検による効果額(千円)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	過誤調整により減額となった医療費				区分		
						計画値	8,000	13,000
				実績値	12,542			

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132106								
事務事業名	収入資産状況把握・扶養義務調査等充実事業	担当部署・課 健康福祉部 生活保護課							
事業内容	①収入資産状況、扶養義務調査 ②入院患者日用品費等点検事業 ③公営住宅入居世帯生活実態調査 ④年金手当等受給要件点検	事業開始(予定)年度 — 事業終了(予定)年度 —							
	この事業の上位施策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">これから5年間のまちづくりプラン</td> <td>視点</td> <td>支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>きめ細かな地域福祉の推進</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>生活保護世帯の生活安定と自立助長</td> </tr> </table> <p>⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。</p>	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	項目	きめ細かな地域福祉の推進	施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長
これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
	項目	きめ細かな地域福祉の推進							
	施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長							
事業の目的	保護の補足制の原理を遵守するため、収入、資産、扶養義務、年金等他法他施策の受給要件を確認し、保護の適正実施を図る(①、④)。入院患者の日用品費等の費消状況を点検し、日用品費等支給の適正を図る(②)。公営住宅管理者との連携を密にし、生活実態を把握するとともに滞納を防止する(③)。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 生活保護総務費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	12,117千円	財源内訳		事業費	8,235千円	財源内訳		
			国・県補助金等	4,336千円			国・県補助金等	3,776千円	
			市債	—			市債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)	7,781千円	一般財源(市税等)	4,459千円					
投入人員	12.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	12.60人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	102,792千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	107,932千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	114,909千円		経費合計	116,167千円					
活動指標	指標名(単位)	調査件数(件)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	収入、資産、扶養義務、年金手当の受給要件の調査を実施した件数					区分		
							計画値	1,650	1,700
				実績値	1,623				

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132107		担当部局・課	健康福祉部 生活保護課					
事務事業名	体制整備強化事業			事業開始(予定)年度	A				
事業内容	① 処遇困難ケースとの対応を円滑に進めるため調整専門員を設置し、同席面談、同行訪問を行う。 ② 「福祉サービスのてびき」を作成し、被保護者、民生児童委員、関係部署に配布する。			—	評価結果				
				事業終了(予定)年度		—			
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	暴力団等の処遇困難ケースの対応を円滑に進めるとともに、保護の実施体制の充実、強化を図る。 又、関係機関との連携を確保し処遇の充実を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 生活保護総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	4,260千円	財源内訳		事業費	3,884千円	財源内訳		
			国・県補助金等	4,001千円			国・県補助金等	3,735千円	
			市債	—			市債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
			一般財源(市税等)	259千円			一般財源(市税等)	149千円	
	投入人員	0.40人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.42人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	3,598千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	7,686千円		経費合計	7,482千円					
活動指標	指標名(単位)	調整専門員の相談件数(件)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	処遇困難ケースへの対応件数				区分	計画値	210	250
						実績値	209		

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132108									
事務事業名	関係職員等研修・啓発事業	担当部局・課 健康福祉部 生活保護課								
事業内容	①職場研修を実施するとともに、県主催の研修会に参加する。また、関係函書を購入する。 ②全国ケースワーカー研修等、県外研修に参加する。 ③阪神六市社会福祉研究会で保護制度運営をめぐる問題点や課題等について調査研究を行う。また、先進都市を視察し、研究協議、意見交換等を行う。	事業開始(予定)年度 — 事業終了(予定)年度 —								
	この事業の上位施策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">これから5年間のまちづくりプラン</td> <td>視点</td> <td>支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>きめ細かな地域福祉の推進</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>生活保護世帯の生活安定と自立助長</td> </tr> </table> <p>⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。</p>	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	項目	きめ細かな地域福祉の推進	施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長	
これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現								
	項目	きめ細かな地域福祉の推進								
	施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長								
事業の目的	ケース処遇技術を習得するとともに、職員の資質の向上を図る。	<table border="1"> <tr> <td>予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)</td> <td>(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費</td> <td>(事項) 法施行事務費等</td> </tr> </table>	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費	(事項) 法施行事務費等					
予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費	(事項) 法施行事務費等								
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)							
	事業費	1,026千円	財源内訳		事業費	981千円	財源内訳			
			国・県補助金等	896千円			国・県補助金等	907千円		
			市債	—			市債	—		
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—		
	一般財源(市税等)	130千円	一般財源(市税等)	74千円						
投入人員	0.40人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.42人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
人件費	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	3,598千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	4,452千円		経費合計	4,579千円						
活動指標	指標名(単位)	研修等参加延べ人数(人)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	ケース処遇技術を習得するとともに、職員の資質の向上を図る。					区分	計画値	304	316
							実績値	292		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132109							
事務事業名	外国人等自立促進事業	担当部局・課 健康福祉部 生活保護課						
事業内容	中国帰国者、外国人市民の被保護者等に対し、日常生活習慣、日本語の習得等の生活支援を図るため、伊丹ユネスコ協会に自立促進教室を委託する。							
	事業開始(予定)年度	—						
	事業終了(予定)年度	—						
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	被保護者等の処遇の充実、自立の促進を目的とする。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 生活保護総務費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	833千円	財源内訳		事業費	784千円	財源内訳	
			国・県補助金等	703千円			国・県補助金等	710千円
			市債	—			市債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)	130千円	一般財源(市税等)	74千円				
	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.21人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,799千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	2,546千円		経費合計	2,583千円				
活動指標	指標名(単位)	教室参加延人数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	支援人数	区分	計画値		2,500	2,500	
			実績値	2,549				

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132110						
事務事業名	その他適正化事業	担当部局・課 健康福祉部 生活保護課					
事業内容	①周知徹底充実事業 ②その他介護扶助適正化事業	事業開始(予定)年度 —					
		事業終了(予定)年度 —					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目 きめ細かな地域福祉の推進					
		施策 生活保護世帯の生活安定と自立助長					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	①生活保護制度の趣旨をはじめ、被保護者の権利・義務を周知徹底し、制度の適正な運営を図る。 ②介護扶助に関する動向等を踏まえて、適正な運営を図る。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 生活保護総務費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	3,532千円	財源内訳				
			国・県補助金等	3,272千円			
			市債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	260千円	事業費	453千円	財源内訳		
国・県補助金等	303千円						
市債	—						
その他(使用料等)	—						
一般財源(市税等)	150千円	投入人員	0.42人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
投入人員	0.40人	人件費	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
人件費	3,426千円	経費合計	6,958千円	経費合計	4,051千円		
経費合計	6,958千円		4,051千円				
活動指標	指標名(単位)	延べ周知件数(件)	計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	被保護者の権利・義務の周知徹底を図る。		区分	計画値	1,370	1,465
				実績値	1,321		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132111							
事務事業名	法定外扶助事業	担当部局・課 健康福祉部 生活保護課						
事業内容	生活に困窮している市民に最低限度の生活を保障するため、必要な程度に応じ扶助費を支給する。							
	事業開始(予定)年度	—						
	事業終了(予定)年度	—						
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
	項目	きめ細かな地域福祉の推進						
	施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するため保護費を支給する。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 扶助費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
		559千円	国・県補助金等		—	1,070千円	国・県補助金等	—
			市債		—		市債	—
			その他(使用料等)		—		その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)	559千円	一般財源(市税等)	1,070千円				
投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.21人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	1,799千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	2,272千円		経費合計	2,869千円				
活動指標	指標名(単位)	扶助費額(千円)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	自立支援の結果が反映した指標である。			区分	計画値	1,565	996
					実績値	429		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。